

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	加東市役所デジタル推進課			代表者名	岩根 正
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	デジタル推進課	連絡先電話番号	0795-43-0529
担当者役職	主事	担当者氏名	臼杵 義之	連絡先E-mail	
住所	673-1493 兵庫県加東市兵庫県加東市社50番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号			

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	DX推進事業		
概要	現在、DXの推進にあたり職員のDXマインドと機運の醸成を図っており、次段階として、具体的にどう行動すれば良いのかを考えるフェーズに繋げ、実際の行動までつなげたい。その中でも本研修の実施により、デジタルだけに頼らない、住民と職員がWin-WinなBPRの必要性と考え方を広げたい。				
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成）				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和8年2月27日	講演(実地)	8時30分	17時00分	60
				活動時間（分）	450
2-2. 派遣場所	会場名	加東市役所	最寄駅	社町駅	
	所在地	兵庫県加東市社50番地	最寄駅からの交通手段	公用車で送迎	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	佐藤 泰格
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	本研修は、DX推進に向けた職員の意識醸成に加え、業務改善に向けた具体的な行動につなげることを目的として実施したものである。 研修では、DXを単なるデジタル技術の導入として捉えるのではなく、業務プロセスそのものを見直すBPRの考え方について具体的な事例を交えながら講義が行われ、職員がDXの本質を理解する機会となった。また、DXは専門的なデジタル知識の有無にかかわらず、職員一人ひとりが日常業務の見直しから取り組むことができるといった認識が共有され、業務改善に対する主体的な意識の醸成につながった。 さらに、本研修を通じて、ワーキンググループのメンバーを中心に庁内の業務課題を改めて整理し、BPRの視点から業務改革に取り組む必要性について共通理解が形成されたことから、今後の具体的な業務改善の取組につながる基盤を構築することができた。
アドバイザーへの要望事項	様々な視点からのアプローチを共有していただき、本当にありがたかった。 ワークショップに関しては、クロストークや、一人一人に対してのコメントを通じて参加者全員にとって有益なコメントをしていただき、参加者の当事者意識の向上と実践に向けたノウハウまで提示いただけてよかった。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	50人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	50	0		

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的に記入下さい）	加東市では、人口減少や職員数の減少が進む中、限られた人員でより質の高い住民サービスを提供していく必要があり、その手段としてDXの推進が重要な課題となっている。 現在、DX推進に向けて上級者向け、中級者向け、新任職員向けの3つのワーキンググループを設置し、庁内のDXマインドの醸成や業務改善意識の向上を図ってきた。これらの取組により、業務改善の必要性に対する理解は徐々に高まっている。 しかし一方で、業務改善の必要性は理解しているが、具体的にどのように行動すればよいか分からない職員が多いこと、DXを「デジタル技術の導入」と捉え、専門知識がないと取り組めないという認識が一部にあること、人口減少や職員不足といった将来的な課題を十分に実感できていない職員も存在すること等の状況が見受けられ、DXの実践的な取組へつなげるための知識や考え方を共有する機会が必要となっていた。そのため、デジタルツールの導入だけに依存しない業務プロセスの見直し（BPR）の考え方を学び、職員一人ひとりが主体的に業務改善に取り組むきっかけを作ることが課題となっていた。
----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	本事業では、職員向け研修を通じてBPRの基本的な考え方を理解し、DXを「デジタル技術の導入」だけではなく「業務やサービスの在り方を見直す取組」として捉えることを目指した。 また、デジタル技術の専門知識の有無に関わらず、職員一人ひとりが業務の中で課題を発見し、改善に取り組むことができるという認識を広げることが目標とした。 さらに、ワーキンググループのメンバーを中心に、庁内で課題となっている業務について実際に業務改革へ着手するための基礎的な視点や考え方を身につけることを目指した。
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	本事業では、外部アドバイザーによる研修を実施し、ワーキンググループのメンバーや有志職員等、約70名を対象にBPRに関する講義を行った。研修では、主に以下の内容について支援を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> • DXとBPRの基本的な考え方 • デジタルツール導入ありきではない業務改革の重要性 • 住民と職員の双方にとってメリットのある業務プロセスの考え方 • 現行業務の見直しの視点や進め方 • 業務改善を進める際の具体的な着眼点 これにより、DXの推進はデジタルの専門知識がなくても、業務の見直しから取り組むことが可能であることについて理解を深めた。
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	本研修の実施により、DXに対する職員の理解が深まり、「DXはデジタル化そのものではなく、業務の在り方を見直す取組である」という認識が庁内に広がった。 また、デジタル技術の導入だけに頼るのではなく、業務プロセスそのものを見直すことで、住民サービスの向上と職員の業務負担軽減の両立を目指すという考え方について理解が進んだ。 さらに、ワーキンググループのメンバーを中心に、庁内の課題を改めて整理し、業務改革に向けた取組を検討する意識が高まるなど、今後の具体的な改善活動につながる土台づくりができた。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 ⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 各現場における業務改善検討手法を習得できた。また、本研修を通じて得られた知見を基に、今後庁内の業務改善の検討や実践につなげていく基盤が整備された。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	本研修によりDXおよびBPRの基本的な考え方についての理解は進んだものの、実際の業務改革を進めていくためには、具体的な業務分析や改善プロセスの実践が必要である。 また、DX推進の重要性については理解が進んだものの、庁内全体としての意識の定着や、継続的な業務改善活動の仕組みづくりについては引き続き取り組む必要がある。 さらに、業務改善を進めるための時間の確保や組織的な推進体制の強化なども今後の課題として挙げられる。
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 本研修は、職員の意識変容や行動変容を促すことを目的としたものであり、単発の研修満足度アンケートでは十分に効果を測定することが難しいと考えられる。 そのため、研修後のワーキンググループにおける業務改善の提案数や実際の業務改革への着手状況など、具体的な行動の変化をもって効果を確認することとし、研修終了時点でのアンケート調査は実施しなかった。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい ④予算以外で、今後取組む事項がある 今後は、本研修で得た知識を基に、ワーキンググループを中心として庁内の業務課題の整理を行い、実際の業務改革に着手していく。 具体的には、庁内で提起された課題や抽出された業務上の問題点について、BPRの視点から業務プロセスの見直しを進め、効率的かつ効果的な業務運営の実現を目指す。 また、DX推進に関する理解を庁内全体に広げるため、継続的な研修や情報共有を行いながら、職員一人ひとりが主体的に業務改善に取り組める環境づくりを進めていく。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	本事業を通じて、DXを単なるデジタル化ではなく、業務や行政サービスの在り方そのものを見直す取組として庁内に定着させることを目指す。 その結果、業務効率化により職員が新たな政策や住民サービスの向上に取り組む時間を確保し、市民や地域にとってより価値の高い行政サービスを提供できる組織へと発展していくことを最終的な目標とする。 また、これらの活動を通じて職員の組織愛やWell-beingの向上にもつなげる。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

<https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/>

掲載許可

掲載可

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」を数枚程度貼り付けて下さい。

